



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 井関農機株式会社

コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 榮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大菅 克大

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-5604-7671

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日

平成29年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	153,097	—	2,469	—	1,635	—	858	—
27年12月期	145,210	—	460	—	947	—	△1,465	—

(注)包括利益 28年12月期 △602百万円 (—%) 27年12月期 △2,310百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年12月期	3.80	3.79	1.3	0.8	1.6
27年12月期	△6.49	—	△2.2	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △1,075百万円 27年12月期 52百万円

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期と比較対象となる平成27年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成27年12月期についても、同様の理由により記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年12月期	203,356	67,151	32.2	289.68
27年12月期	201,149	68,099	33.0	293.87

(参考) 自己資本 28年12月期 65,430百万円 27年12月期 66,380百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	8,283	△5,736	2,621	13,909
27年12月期	10,830	△5,757	△2,943	8,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	1.50	1.50	338	—	0.5
28年12月期	—	—	—	1.50	1.50	338	39.5	0.5
29年12月期(予想)	—	—	—	1.50 ～3.00	1.50 ～3.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	81,200	0.2	1,900	8.5	2,200	74.0	1,300	135.0	5.76
通期	161,500	5.5	3,500	41.7	3,700	126.2	2,700	214.5	11.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	229,849,936 株	27年12月期	229,849,936 株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,976,123 株	27年12月期	3,964,166 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	225,880,761 株	27年12月期	225,887,727 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	95,873	—	921	—	2,746	—	2,651	—
27年12月期	66,073	—	△2,600	—	△971	—	△1,588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	11.74	11.72
27年12月期	△7.03	—

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期と比較対象となる平成27年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
 また、平成27年12月期についても、同様の理由により記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	135,976	56,138	41.2	248.13
27年12月期	129,154	54,829	42.4	242.32

(参考) 自己資本 28年12月期 56,046百万円 27年12月期 54,737百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、期初から円高基調で推移していた為替が期末にかけて短期間で円安に振れるなど為替変動が大きかったことに加え、個人消費については引き続き伸び悩みが見られることから、低調に推移しました。また、米国経済については雇用環境の改善や個人消費の拡大を背景に堅調に推移しましたが、中国経済は減速傾向が続いていること、英国のEU離脱問題などによる欧州経済の不透明感から、世界経済全体では不安定な情勢となりました。

一方、国内農業を巡る環境につきましては、米価が回復してきている中ではありますが、国内農業の構造変化がもたらす先行きが不透明なこと等から、農機市場の需要回復には至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、販売量の拡大に努め、海外においては主力市場である北米、欧州、中国、アセアンでの販売強化に努めてまいりました。結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、以下の記載において、当連結累計期間の業績は前年同一期間である平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績と比較しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
28年12月期	153,097	2,469	1,635	858
(参考) 前年同一期間	156,794	178	373	
調整後増減率	△2.4%	—	338.2%	

(注) 営業利益における調整後増減率は、1,000%以上のため「—」で表示しております。

[当期連結業績]

当期の売上高は、前年同一期間比36億9千6百万円減少し、1,530億9千7百万円(2.4%減少)となりました。国内においては、農機需要が低水準のまま推移し農機製品が減少となったものの、作業機、補修用部品、修理収入の増加等により、国内売上高は前年同一期間比43億5千8百万円減少の1,210億4千1百万円(3.5%減少)となりました。海外においては、円高による為替の影響がありましたが、当期から本格販売となりました中国市場向けトラクタ半製品の出荷や、アセアンでのインドネシアやタイ向けトラクタの出荷増などで、海外売上高は前年同一期間比6億6千1百万円増加し、320億5千5百万円(2.1%増加)となりました。営業利益は、減収や為替影響による粗利益の減少を、人件費の減少やローコストオペレーションの徹底による大幅な経費の圧縮によりカバーし、前年同一期間比22億9千1百万円増加の24億6千9百万円となりました。経常利益は、為替差損の計上や持分法による投資損失の計上等により、営業利益の増益幅が圧縮され前年同一期間比12億6千2百万円増加の16億3千5百万円(338.2%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、熊本地震発生に伴う災害による損失の計上がありましたが、投資有価証券売却益の計上があったことなどから、8億5千8百万円となりました。

[当期個別業績]

当期の売上高は958億7千3百万円、営業利益は9億2千1百万円、経常利益は27億4千6百万円、当期純利益は26億5千1百万円となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は275億8千万円(前年同一期間比8.4%減少)、栽培用機

械(田植機、野菜移植機)は91億2千4百万円(前年同一期間比7.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は208億9千1百万円(前年同一期間比4.7%減少)、作業機、補修用部品、修理収入は385億5千8百万円(前年同一期間比4.3%増加)、その他農業関連(施設工事など)は248億8千7百万円(前年同一期間比6.3%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタなど)は245億1千2百万円(前年同一期間比7.0%減少)、栽培用機械(田植機など)は32億8千1百万円(前年同一期間比73.4%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は3億9千万円(前年同一期間比22.6%増加)、作業機・補修用部品は20億8千7百万円(前年同一期間比9.1%減少)、その他農業関連は17億8千3百万円(前年同一期間比245.4%増加)となりました。

[次期の見通し]

米国経済は新政権への財政政策期待の一方で保護主義的な政策への転換リスク、また先行き不透明な欧州や中国経済、為替相場や国内株式市場の動向など、内外ともに引き続き不確実性への警戒が必要な状況が続くものと思われまます。

国内については、「農政新時代」に向けた農業の構造変化が進む中、国内農機需要はほぼ横ばいで推移するものと見ております。一方、担い手を中心とした大規模化の進展や、野菜作・畑作への転換に向けた農業施策により、作業機、補修用部品、修理収入や施設工事を中心に増収を見込んでおります。

海外は、欧米市場において、戦略商品の投入効果などにより回復基調に転ずるものと見ています。また、アセアン市場におけるタイでの大型代理店買収によるディーラー網の拡充に加え、中国市場での排ガス規制対応が完了したことに伴う田植機半製品の出荷増などにより、増収を見込んでおります。

収益面では、内外ともに増収を見込んでおり、増収による粗利益の増加に加え、インドネシア事業の採算改善やローコストオペレーションの継続、また前期に計上した持分法による投資損失がなくなることなどにより増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億7百万円増加し2,033億5千6百万円となりました。資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べ61億6千2百万円増加し、固定資産が39億5千5百万円減少しました。主に現金及び預金の増加51億4千7百万円、商品及び製品の増加14億3千万円、流動資産その他の減少10億4千3百万円、投資有価証券の減少22億5千万円、投資その他の資産その他の減少15億7千9百万円によるものであります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ31億5千5百万円増加し1,362億5百万円となりました。主に短期借入金及び長期借入金の増加46億4千7百万円、仕入債務増加24億1千6百万円、流動負債その他の減少12億円によるものです。純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億4千7百万円減少し、671億5千1百万円となりました。主に利益剰余金の増加5億1千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少12億8千2百万円、為替換算調整勘定の減少6億2千7百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は32.2%となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費71億8千9百万円、たな卸資産の増加額18億1千万円、仕入債務の増加額26億2千5百万円などにより82億8千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出85億6千1百万円、投資有価証券売却による収入14億6千7百万円などにより57億3千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加などにより26億2千1百万円の収入となりました。

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期と、比較対象となる平成27年12月期の期間が異なるため、キャッシュ・フローの前期比増減については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	34.0	34.0	33.0	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.7	25.5	21.2	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.3	—	5.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	—	16.0	13.7

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債及び借入金の全てを対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、継続した配当の維持、向上を基本方針といたしております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1.5円の期末配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1.5～3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

- 1) 経済情勢及び農業環境の変化
国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。
- 2) 為替レートの変動
外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 3) 原材料の価格高騰、調達難、サプライチェーンの混乱
当社グループは、多数の取引先より原材料や部品を調達しており、これらの価格が予想を大きく上回る急激な高騰や供給逼迫の長期化により、当社グループの業績が悪化する可能性があります。
また、サプライチェーンの停滞に起因する生産減等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 4) 特定の取引先、調達先への依存
特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。
- 5) 他社との競争
市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。
- 6) 商品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生
商品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 7) 株式市場の動向
当社グループは有価証券を保有しており、株価の下落により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 8) 環境問題等の公的規制や問題の発生
商品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。
- 9) 国際的な事業活動に伴うリスク
当社グループは、海外事業展開を進展させていますが、国際的な事業活動をする上で、各国の税・法制度の予期せぬ変化や政情不安により業績が悪化する可能性があります。
また、当社グループはアジア地域への事業展開に注力しておりますが、主に同地域における人材確保の困難性、未成熟な技術水準や不安定な労使関係などが、当社グループの事業展開を阻害する可能性があります。
- 10) 法令違反リスク
当社グループは、法令順守と倫理に基づいた「井関グループ倫理行動規範」を定め、内部統制の体制を整え、グループ一丸となって法令順守及び倫理行動規範の徹底に努めております。それにもかかわらず、当社グループの役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績が悪化する可能性があります。なお、当社に対する施設工事の入札に関する公正取引委員会による立ち入り検査の結果次第では、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 11) 自然災害や事故に関するリスク
地震、台風、水害等の自然災害、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。
- 12) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資
当社グループは、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことがあります。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに開発、生産、販売するうえで有効な手段であると当社グループは考えております。
しかしながら、業務提携や合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、商品及び人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社グループ事業に重大な影響を及ぼし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 13) 借入金のリスク
当社は、取引金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結しており、これらの契約に付されている財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済義務が生じる可能性があり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

本資料の業績予想や目標数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化、あるいは今後の事業運営の状況変化等により実際の結果と一致しない可能性があります。

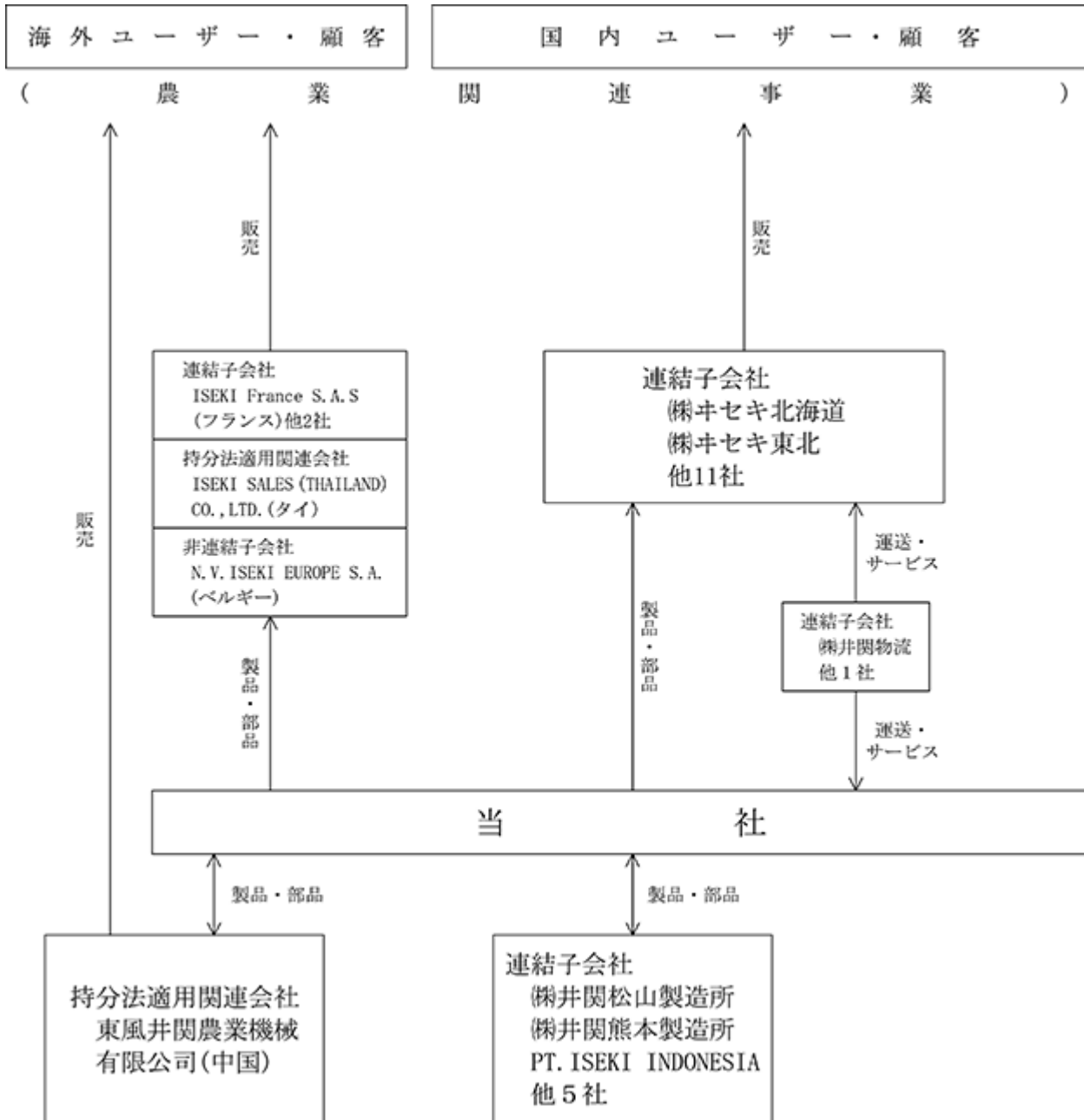
2. 企業集団の状況

当企業集団は、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

(農業関連事業)

農業機械の開発・設計は、主に当社で行っております。(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所ほか7社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っており、これを国内においては主に全国の販売会社13社を通じて販売しております。海外においては、ISEKI France S.A.S(フランス)、東風井関農業機械有限公司(中国)並びに現地販売代理店、販売提携先を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業者の「農家を過酷な労働から解放したい」という熱い想いを起業の原点に、1926年の会社創立以来、農業機械の総合専門メーカーとしてわが国農業の近代化に貢献してまいりました。その間、一貫して農業の効率化、省力化を追求し続け、その過程のなかで数々の農業機械を他に先駆けて開発し、市場に供給してまいりました。世界人口の増加と食糧問題、食糧自給率や国土保全、地球環境問題などを考えると、農業の果たす役割は大きく、農業機械メーカーの社会的使命はますます重要になると考えております。

当社グループは「お客様に喜ばれる製品の提供」を通して、今後もわが国ならびに世界の農業に貢献することを経営の基本理念として活動を続けるとともに、一層の企業価値向上に努めてまいります。

【社是】

当社は、

1. 需要家には喜ばれる製品を
2. 従業員には安定した職場を
3. 株主には適正な配当を

経営理念とし、もって社会的使命を達成する

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、2025年に創立100周年を迎えます。

創立100周年までにグローバルマーケットでも農機専門メーカーとして確固たる地位を築き上げるため、農機専門メーカーとしての強みを発揮し、世界の市場で競争力のある商品づくりと提案力により、国内農業構造変化への対応強化と海外事業の拡大、ならびに組織、ガバナンスの強化にグループを挙げて取り組んでまいります。

1) 国内市場の変化への対応強化

国内農業は、農政による農業の成長産業化促進による生産性向上に向け、農地集約による大規模化、主食用米から他作物への作付転換、企業の農業参入や6次産業化の進展など、構造的な変化が進んでいます。

当社は、すでに「国内農業の変化への対応」を重点課題として取り組んできましたが、今後はより一層スピードを上げ、市場の変化にハードとソフトの両面に対応してまいります。

ハード面では、生産資材費低減に向けてのシンプル仕様から労働力不足を背景とした省力化に対応する先端技術を織込んだ自動化仕様、地域の栽培体系に合わせた畑作・野菜作機械など、当社の技術力を活かした「農政新時代」に対応した商品開発への取組みを強化します。

ソフト面では、つくばみらい市に設立した、先進的営農技術の研究・実証や担い手への普及支援を行なう「夢ある農業総合研究所(夢総研)」をコントロールタワーとして、各地に「夢総研ブランチ」を展開し各地における提案営業力を強化してまいります。また、「ISEKI グローバル・トレーニング・センター」によるサービスマンの育成強化、大型機械の整備に対応できる整備施設の拡充を進めることで、サービス力、サポート力を強化してまいります。

ハードとソフトの両面から日本の農家の「夢ある農業」を応援することを通じて、国内事業基盤を強化してまいります。

2) グローバル戦略の本格展開

海外は、北米・欧州・中国・アセアン市場を4極の柱とし、2020年度には持分法適用会社を含むグローバル海外売上高比率40%以上を目指します。

北米市場は、OEM先との協業を一層強化し、顧客ニーズに合わせた「新たな戦略商品」を投入することで更なる売上の拡大を目指します。

欧州市場は、ISEKI France S.A.Sを事業展開の核に据え、欧州における「ISEKI」ブランドの構築を図るとともに、品揃えの拡充とサービス・サポート体制を強化することにより売上・シェア拡大に注力してまいります。

成長エンジンとして位置付ける、中国・アセアン事業は、合弁先パートナーとの協業を一層強化し業容の拡大に取り組みます。

中国市場では、2016年に東風井関農業機械有限公司が新工場を完成しました。今後品揃えの拡充を図るとともに、中国国内だけでなくアセアン市場へも商品を供給することにより業容を拡大してまいります。

タイ市場では、2013年に設立したISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD. での販売を通じて「ISEKI」ブランドの構築を図ってきました。また、2016年にはタイ市場だけでなくアセアン全域における当社製品の販売・サービス力の更なる強化のため、ISEKI (THAILAND) CO., LTD. を新しく設立しました。今後、合弁先パートナーとの協業を一層強化することにより、タイでの事業を確立するとともにタイ周辺国への販路拡大を目指します。また、2016年度よりフル操業となったアセアン市場における生産拠点の核、PT. ISEKI INDONESIAにおいては、調達先の適正化や現場改善を図るなど収益改善の取り組みを強化してまいります。

地域の特性を活かした商品開発、生産、販売ならびにサービス体制を強化するとともに、それらを支える人材の育成強化に取り組み、海外事業の拡大を図ります。

3) コスト・収益構造改革の推進

当社グループは、内外の市場で激しさを増す販売競争に競争力ある商品を投入すべく、開発製造部門を中心にコスト構造改革を推進しております。当期においては、開発製造部門で一層のコスト構造改革の推進に加え、販売部門を含めローコストオペレーションの徹底を図った結果、所期の成果を挙げることができました。今後もグループを挙げてコスト構造改革を継続し収益構造の改革に取り組んでまいります。

4) 法令順守の徹底と内部統制の充実

当社は、施設工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

当社は本件の重大性を強く認識し、再発防止策を策定、経営トップによる談合決別宣言とその周知を行うなど再発防止に努めております。

具体的には、施設業務に対する監査・モニタリング機能を有している施設監理室を、内部統制・監査部に移し、併せて、内部統制・監査部を、業務執行部門から独立した経営監理委員会の下に置く体制といたしました。また、施設事業に関する行動指針、マニュアルを見直すとともに、販売子会社を含めた研修の充実を図っております。

さらに、2016年3月より施設事業に関する専任担当役員の配置、施設事業に対する監査での外部人材の活用等を行っております。2017年1月には内部統制・監査とコンプライアンスを統合的に管理する専任担当役員を配置いたしました。

今後とも、更なる法令順守の徹底、内部統制の充実に努めるとともに、再発防止策の強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,788	13,936
受取手形及び売掛金	24,895	24,911
商品及び製品	40,600	42,031
仕掛品	5,856	6,073
原材料及び貯蔵品	1,359	1,211
繰延税金資産	890	1,402
その他	4,437	3,393
貸倒引当金	△56	△26
流動資産合計	86,771	92,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,957	23,572
機械装置及び運搬具(純額)	10,092	10,278
工具、器具及び備品(純額)	3,283	3,122
土地	50,657	50,619
リース資産(純額)	8,420	7,554
建設仮勘定	1,473	1,293
その他(純額)	25	25
有形固定資産合計	96,911	96,466
無形固定資産	1,134	1,062
投資その他の資産		
投資有価証券	8,569	6,319
長期貸付金	52	49
繰延税金資産	731	1,125
退職給付に係る資産	714	674
その他	6,564	4,984
貸倒引当金	△300	△259
投資その他の資産合計	16,331	12,893
固定資産合計	114,377	110,422
資産合計	201,149	203,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,400	30,286
電子記録債務	10,604	12,135
短期借入金	24,389	24,695
1年内返済予定の長期借入金	8,641	8,897
リース債務	2,646	2,552
未払消費税等	487	550
未払法人税等	438	703
繰延税金負債	0	7
未払費用	4,571	4,520
賞与引当金	467	407
災害損失引当金	—	20
その他	5,868	4,668
流動負債合計	87,518	89,447
固定負債		
長期借入金	23,703	27,788
リース債務	6,414	5,529
繰延税金負債	1,624	779
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
役員退職慰労引当金	107	107
退職給付に係る負債	4,806	4,491
資産除去債務	304	314
その他	2,496	1,956
固定負債合計	45,532	46,757
負債合計	133,050	136,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	13,514	14,034
自己株式	△988	△990
株主資本合計	49,325	49,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	1,227
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	12,401	12,686
為替換算調整勘定	1,425	798
退職給付に係る調整累計額	717	870
その他の包括利益累計額合計	17,055	15,588
新株予約権	91	91
非支配株主持分	1,626	1,629
純資産合計	68,099	67,151
負債純資産合計	201,149	203,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	145,210	153,097
売上原価	104,498	108,244
売上総利益	40,711	44,852
販売費及び一般管理費	40,251	42,383
営業利益	460	2,469
営業外収益		
受取利息	109	134
受取配当金	202	204
為替差益	230	—
受取奨励金	76	103
受取賃貸料	144	173
受取技術料	—	285
スクラップ売却益	52	39
その他	782	716
営業外収益合計	1,599	1,658
営業外費用		
支払利息	664	599
売上割引	86	91
為替差損	—	172
持分法による投資損失	—	1,075
その他	360	552
営業外費用合計	1,111	2,492
経常利益	947	1,635
特別利益		
固定資産売却益	41	43
受取補償金	6	—
投資有価証券売却益	303	1,113
特別利益合計	351	1,156
特別損失		
固定資産除売却損	187	200
減損損失	99	106
災害による損失	—	1,068
課徴金	270	315
特別損失合計	556	1,690
税金等調整前当期純利益	741	1,101
法人税、住民税及び事業税	756	1,049
法人税等調整額	1,446	△810
法人税等合計	2,202	238
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460	862
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,465	858

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,460	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	△1,278
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	—	284
為替換算調整勘定	△105	△265
退職給付に係る調整額	△33	152
持分法適用会社に対する持分相当額	△239	△364
その他の包括利益合計	△849	△1,465
包括利益	△2,310	△602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,313	△608
非支配株主に係る包括利益	2	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	15,658	△986	51,470
当期変動額					
剰余金の配当			△677		△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,465		△1,465
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,143	△1	△2,144
当期末残高	23,344	13,454	13,514	△988	49,325

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979	—	12,401	1,771	750	17,902	68	1,624	71,065
当期変動額									
剰余金の配当									△677
親会社株主に帰属する当期純損失(△)									△1,465
自己株式の取得									△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△469	1	—	△345	△33	△847	22	2	△821
当期変動額合計	△469	1	—	△345	△33	△847	22	2	△2,966
当期末残高	2,509	1	12,401	1,425	717	17,055	91	1,626	68,099

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,344	13,454	13,514	△988	49,325
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
親会社株主に帰属する当期純利益			858		858
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	519	△2	516
当期末残高	23,344	13,454	14,034	△990	49,842

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,509	1	12,401	1,425	717	17,055	91	1,626	68,099
当期変動額									
剰余金の配当									△338
親会社株主に帰属する当期純利益									858
自己株式の取得									△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,282	5	284	△627	152	△1,466	—	2	△1,464
当期変動額合計	△1,282	5	284	△627	152	△1,466	—	2	△947
当期末残高	1,227	6	12,686	798	870	15,588	91	1,629	67,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	741	1,101
減価償却費	5,831	7,189
減損損失	99	106
災害損失	—	1,068
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△486	△300
投資有価証券売却損益(△は益)	△303	△1,113
受取利息及び受取配当金	△311	△339
支払利息	664	599
為替差損益(△は益)	△160	△298
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	146	156
受取補償金	△6	—
課徴金	270	315
売上債権の増減額(△は増加)	5,376	△153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△212	△1,810
仕入債務の増減額(△は減少)	1,419	2,625
その他	△609	784
小計	12,458	9,933
利息及び配当金の受取額	300	342
利息の支払額	△678	△603
補償金の受取額	6	—
災害損失の支払額	—	△519
課徴金の支払額	△305	△270
法人税等の支払額	△950	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,830	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,440	△8,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	373
投資有価証券の取得による支出	△99	△53
投資有価証券の売却による収入	605	1,467
貸付金の増減額(△は増加)	842	913
定期預金の増減額(△は増加)	4	△0
その他	△82	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,757	△5,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△745	374
長期借入れによる収入	12,975	14,780
長期借入金の返済による支出	△13,091	△10,438
セール・アンド・リースバックによる収入	1,047	1,024
リース債務の返済による支出	△2,445	△2,766
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△671	△336
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,943	2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,190	5,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,570	8,761
現金及び現金同等物の期末残高	8,761	13,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……………26社(株井関松山製造所、(株井関熊本製造所、(株キセキ北海道、
(株キセキ東北ほか)

当連結会計年度より、新たに設立したISEKI (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 ……………2社(東風井関農業機械有限公司、ISEKI SALES (THAILAND) CO., LTD.)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株井関松山製造所ほか23社の決算日は12月31日、ISEKI France S.A. Sほか1社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日が決算日となるISEKI France S.A. Sほか1社につきましては、決算日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

・時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

④ 災害損失引当金

「平成28年熊本地震」により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法**① 退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準**① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法**① ヘッジ会計の方法**

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象**イ. ヘッジ手段**

為替予約取引、金利スワップ取引

ロ. ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることで、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

	前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	103,229百万円	105,732百万円
2. 保 証 債 務	8,099百万円	6,636百万円
3. 受 取 手 形 割 引 高	4百万円	1百万円
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	112百万円	94百万円
5. 事業用土地の再評価		
当社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部(固定負債)に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・ 再 評 価 の 方 法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出	
・ 再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
・ 再評価を行った土地の 期末時価と再評価後の 帳簿価額との差額	△12,294百万円	△12,493百万円
6. 期 末 日 満 期 手 形 等		
期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。		

	前 期	当 期
受 取 手 形	280百万円	276百万円
支 払 手 形	1,916百万円	1,710百万円
電 子 記 録 債 務	858百万円	1,030百万円
その 他 (設 備 関 係 支 払 手 形)	372百万円	91百万円
その 他 (営 業 外 電 子 記 録 債 務)	50百万円	162百万円

(連結損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 研究開発費の総額	2,666百万円	2,981百万円
2. 減損損失		

前期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	新潟県魚沼市	19
		秋田県秋田市	38
	土地	愛媛県松山市	19
		茨城県ひたちなか市	3
		新潟県新潟市	1
		長野県上水内郡信濃町	2
		三重県松阪市	2
		香川県三豊市	3
		鹿児島県霧島市	7
計			99

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:百万円)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建物、構築物、土地	石川県金沢市	48
		新潟県新潟市	32
		岡山県久米郡久米南町	7
		宮崎県児湯郡川南町	7
	建物、構築物	福島県南会津郡南会津町	3
	土地	鳥取県米子市	2
		熊本県球磨郡多良木町	2
		宮崎県北諸県郡三股町	2
計			106

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の資産については遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	3,959,147	5,019	—	3,964,166

普通株式の増加5,019株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	677	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	229,849,936	—	—	229,849,936
(自己株式) 普通株式	3,964,166	11,957	—	3,976,123

普通株式の増加11,957株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338	1.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前 期	当 期
現金及び預金勘定	8,788百万円	13,936百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	△27百万円
現金及び現金同等物	8,761百万円	13,909百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前 期	当 期
1株当たり純資産額 (円)	293.87	289.68
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△6.49	3.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	3.79

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前 期	当 期
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,465	858
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,465	858
普通株式の期中平均株式数 (株)	225,887,727	225,880,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	399,170
(うち新株予約権) (株)	—	(399,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	8,992
受取手形	3,599	2,701
売掛金	21,762	27,490
商品及び製品	15,603	13,411
仕掛品	51	28
原材料及び貯蔵品	364	335
前渡金	179	214
前払費用	268	271
繰延税金資産	473	594
短期貸付金	11,104	11,634
その他	2,445	2,598
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	59,674	68,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,082	6,699
構築物(純額)	610	643
機械及び装置(純額)	2,120	1,989
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,373	1,150
土地	25,395	25,399
リース資産(純額)	329	327
建設仮勘定	495	886
有形固定資産合計	36,410	37,098
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	210	220
リース資産	189	167
その他	85	42
無形固定資産合計	571	515
投資その他の資産		
投資有価証券	8,292	6,013
関係会社株式	18,637	19,037
出資金	95	92
関係会社出資金	1,941	1,941
長期貸付金	3,023	2,941
長期前払費用	583	534
その他	837	381
貸倒引当金	△88	△22
投資損失引当金	△825	△825
投資その他の資産合計	32,497	30,095
固定資産合計	69,479	67,708
資産合計	129,154	135,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,316	7,488
電子記録債務	5,282	5,784
買掛金	18,011	20,232
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	4,703	4,862
リース債務	167	178
未払金	698	656
未払費用	2,284	2,277
未払法人税等	—	206
前受金	79	150
預り金	308	227
賞与引当金	95	82
災害損失引当金	—	15
その他	937	551
流動負債合計	46,886	48,713
固定負債		
長期借入金	16,469	21,257
リース債務	389	353
繰延税金負債	1,069	524
再評価に係る繰延税金負債	6,074	5,790
退職給付引当金	2,654	2,341
資産除去債務	112	112
長期預り金	625	596
その他	42	147
固定負債合計	27,438	31,124
負債合計	74,324	79,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金		
資本準備金	11,554	11,554
その他資本剰余金	2,450	2,450
資本剰余金合計	14,004	14,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,476	5,789
利益剰余金合計	3,476	5,789
自己株式	△988	△990
株主資本合計	39,838	42,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,497	1,212
土地再評価差額金	12,401	12,686
評価・換算差額等合計	14,899	13,898
新株予約権	91	91
純資産合計	54,829	56,138
負債純資産合計	129,154	135,976

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	66,073	95,873
売上原価	59,328	83,040
売上総利益	6,745	12,833
販売費及び一般管理費	9,346	11,911
営業利益又は営業損失(△)	△2,600	921
営業外収益		
受取利息	219	312
受取配当金	1,069	1,116
受取賃貸料	976	1,301
その他	805	785
営業外収益合計	3,071	3,515
営業外費用		
支払利息	238	227
売上割引	34	44
賃貸費用	799	1,064
その他	368	354
営業外費用合計	1,441	1,690
経常利益又は経常損失(△)	△971	2,746
特別利益		
固定資産売却益	24	24
投資有価証券売却益	303	1,113
特別利益合計	327	1,137
特別損失		
固定資産除売却損	100	57
減損損失	2	—
災害による損失	—	659
課徴金	151	315
特別損失合計	255	1,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△899	2,851
法人税、住民税及び事業税	18	223
法人税等調整額	670	△23
法人税等合計	689	200
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,588	2,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,743	5,743	△986	42,105	
当期変動額									
剰余金の配当					△677	△677		△677	
当期純損失(△)					△1,588	△1,588		△1,588	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								—	
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,266	△2,266	△1	△2,267	
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,476	3,476	△988	39,838	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,965	12,401	15,366	68	57,541
当期変動額					
剰余金の配当					△677
当期純損失(△)					△1,588
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△467	—	△467	22	△444
当期変動額合計	△467	—	△467	22	△2,711
当期末残高	2,497	12,401	14,899	91	54,829

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	23,344	11,554	2,450	14,004	3,476	3,476	△988	39,838
当期変動額								
剰余金の配当					△338	△338		△338
当期純利益					2,651	2,651		2,651
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	—	—	—	—	2,312	2,312	△2	2,309
当期末残高	23,344	11,554	2,450	14,004	5,789	5,789	△990	42,147

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,497	12,401	14,899	91	54,829
当期変動額					
剰余金の配当					△338
当期純利益					2,651
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,284	284	△1,000	—	△1,000
当期変動額合計	△1,284	284	△1,000	—	1,309
当期末残高	1,212	12,686	13,898	91	56,138

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(注)当社は、平成27年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前期は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、商品別生産実績の前期比増減については記載していません。また、商品別販売実績については前年同一期間である平成27年1月1日から平成27年12月31日までの業績と比較しております。

1) 商品別生産実績

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
整地用機械	39,986		59,356	
栽培用機械	8,776		12,034	
収穫調製用機械	16,103		22,164	
作業機・補修用部品	1,488		1,992	
その他農業関連	5,303		5,460	
合計	71,658		101,009	

(注)金額は販売価格で表示しております。

2) 受注高

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っておりません。

3) 商品別販売実績

① 合計

(単位：百万円)

内 訳	前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		(参考) 前年同一期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%		%
整地用機械	48,993	33.7	56,468	36.0	52,092	34.0	△4,375	△7.7
栽培用機械	10,447	7.2	11,756	7.5	12,406	8.1	649	5.5
収穫調製用機械	22,082	15.2	22,232	14.2	21,282	13.9	△949	△4.3
作業機・補修用部品・ 修理収入	37,833	26.1	39,251	25.0	40,645	26.6	1,394	3.6
その他農業関連	25,853	17.8	27,085	17.3	26,670	17.4	△415	△1.5
合計	145,210	100	156,794	100	153,097	100	△3,696	△2.4

②国内

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		(参考) 前年同一期間 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日		当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	29,441	24.0	30,098	24.0	27,580	22.8	△2,518	△8.4
栽培用機械	9,674	7.9	9,864	7.9	9,124	7.5	△739	△7.5
収穫調製用機械	21,816	17.8	21,913	17.5	20,891	17.3	△1,021	△4.7
作業機・補修用部品・ 修理収入	36,120	29.5	36,954	29.4	38,558	31.8	1,603	4.3
その他農業関連	25,455	20.8	26,569	21.2	24,887	20.6	△1,682	△6.3
合計	122,508	100	125,400	100	121,041	100	△4,358	△3.5

③海外

(単位：百万円)

内訳	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		(参考) 前年同一期間 自平成27年1月1日 至平成27年12月31日		当連結会計年度 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
整地用機械	19,552	86.1	26,369	84.0	24,512	76.5	△1,857	△7.0
栽培用機械	772	3.4	1,892	6.0	3,281	10.2	1,388	73.4
収穫調製用機械	266	1.2	318	1.0	390	1.2	72	22.6
作業機・補修用部品	1,712	7.5	2,296	7.3	2,087	6.5	△208	△9.1
その他農業関連	398	1.8	516	1.7	1,783	5.6	1,266	245.4
合計	22,701	100	31,394	100	32,055	100	661	2.1